
◇ 広地紀彰君

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員登壇願います。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番、会派かがやき、広地紀彰です。それでは通告順に基づき1項目7点にわたって質問します。

財政健全化中における歳入増加策、行政営業と町活性化のあり方について。

（1）26年度における歳入増加策について伺います。

（2）財政健全化プラン遂行中における行政営業戦略の考え方、重点項目について伺います。

（3）民族共生の象徴となる空間構想推進に連動した26年度における産業活性化への取り組みについて伺います。

（4）白老町の特色ある産品、アイヌ民族に象徴される貴重な文化による白老町ブランド化の推進に対する考え方を伺います。

（5）企業の社会貢献活動と白老町の連携についての考え方を伺います。

（6）民族共生の象徴となる空間構想実現を担う町としての特色ある教育の推進について伺います。

（7）歳入増加、行政営業という外への発信と町民への情報の発信の考え方を伺います。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

〔町長 戸田安彦君登壇〕

○町長（戸田安彦君） 財政健全化中の歳入増加策、行政営業と町活性化についてのご質問であります。

1項目めの26年度における歳入増加策についてであります。歳入の増加対策につきましては財政健全化プランで計画している町税及び使用料・手数料の収納率向上対策を重点的に実施して目標数値を達成するよう努力してまいります。また今年度から住宅適用地の見直しや入湯税、未申告法人、償却資産の実態調査、家屋全軒調査に取り組んでまいります。

2項目めの行政基本戦略の考え方、重点項目についてであります。一昔前のどちらかという受け身的であった行政の仕事は近年の厳しい経済情勢の中でさまざまな情報を収集しながら積極的に仕事をつくり出す方向に転換しています。本町では長期的な視点に立って職員が白老町の営業マンとして本町のよさを町内外に売り込むなどあらゆる仕事を外に向かって働きかけていこうという行政営業戦略の考え方を実践し、既に企業誘致を初めさまざまな特産品の販路拡大や観光誘客を積極的に行ってきました。新年度は行政の営業活動をさらに進化させ首都圏における特産品の販売促進活動の拡大と首都圏企業誘致フェアの開催による新たな誘致企業の開拓を重点的に行っていく考えであります。

3項目めの民族共生の象徴となる空間構想と連動した26年度の取り組みについてであります。町政執行方針で申し上げたとおり国の事業である民族共生の象徴空間整備を町の活性化の起爆剤としてとらえ、26年度では官民一体となる白老町活性化推進会議による活性化推進構想や推進プランを定める取り組みを進めるとともに、これと連動して産業振興全般及び各種誘客活動等の取り組みを盛り込んだ（仮称）産業振興計画を策定いたします。

4項目めの白老町のブランド化の推進に対する考え方についてであります。今後における交流人口

の増加を想定し消費額や残留滞在機能を強化するためにも地域にある既存の特産品等をさらに磨き上げ付加価値を向上させる取り組みや潜在的な地域資源のブランド化の検証等を引き続き取り組みます。さらに食材王国しらおいとしてのブランド推進を基本にアイヌ伝統文化における推進施策と連動しながら創造力を持って推進する考えであります。

5項目目の企業の社会貢献活動と白老町の連携についての考え方です。本町では企業誘致や観光誘客、特産品の販路拡大等の営業活動において各企業における社会貢献活動を含めた企業情報を収集しながら連携を模索してきたところであります。今後は各地域で連携される先進事例等を参考にさまざまな企業と意見交換しながら各種イベント協力や自然環境への連携協力、さらには官と民がパートナーを組んで事業を行う新しい官民協力の体系の手法も想定しながら可能な企業との連携に取り組んでいく考えであります。

6項目目の特色ある教育の推進についてです。本町の特色ある教育としてアイヌ民族博物館を活用したふるさと学習があります。町内の全ての学校において社会科や総合的な学習の時間にアイヌ文化を学ぶふるさと学習と位置づけ、アイヌ民族博物館での体験的な活動を通じてアイヌの人たちに対する正しい歴史認識と伝統文化を学ぶ学習活動を展開しております。25年度においては小学3年生から中学1年生までの児童生徒の延べ534人がアイヌ伝統料理、刺繍、古式舞踊などを学んでおります。また教職員についても夏季休業中にアイヌ文化を学ぶふるさと学習事業として延べ107人がアイヌの人たちの歴史や食文化等を体験研修を行っております。

7項目目の歳入増及び外への発信と町民への情報の発信の考え方についてです。町の持続的で安定した経営基盤を確立するためには地域経済を発展させ外貨を獲得することも重要な課題と捉えており、今後も産業の活性化につながる積極的な営業活動を展開していかなければならないと考えております。また白老町の魅力を町外にアピールするためには職員のみならず町民の協力も必要と考えますので、さまざまな母体を通して町の魅力を町民に伝え町民一人一人がそれぞれの場面で白老町の営業マンとして発信していただくことでさらなるPR効果を期待するものであります。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 本年2月わが会派かがやきにおいて大阪府泉佐野市に財政健全化に関する研修を行ってまいりました。何より刺激になったのは泉佐野市が歳入増に対し何でもやる姿勢です。関西国際空港に面していますから、その通行税だとか法定外税の取り組みだとか土地売却こういった行政的な視点からの歳入増のみならず、例えば公立小中学校の屋上スペースを民間の企業に貸して太陽光パネルを設置させて1キロ当たり4,900円を得たりだとか、しまいにことし3月1日には犬税の検討委員会が開催されています。犬のフンを始末するのにお金を取る、1匹当たり1,000円～2,000円程度検討していると記事に載っていました。財政力は白老町よりはるかに恵まれています。財政力指数で0.96でしたから。はるかに恵まれている泉佐野市でもなりふりかまわぬ歳入増加に取り組んでいます。今戸田町長中心になって聖域なき改革に断行して財政健全化に向かって町政、私は7年で町財政を立て直す強い決意を感じますけれども、削減そういったところだけではなくさらなる歳入の増加策、そして同時にまちの活性化も図っていかなければいけないという難しい町政の遂行を求められているのが事実です。平たくいえば今回の一般質問はお金をかけないでまちをどうやって元気にするか

ということを議論させていただきたいと考えて、考えられる手立てを真剣にこの場で議論を重ねてまいりたいと思いますのでよろしくをお願いします。

まず1項目めの1点目ですが、歳入増加策については財政健全化プランにある内容を忠実に実行していくというふうに理解しました。それに加えて予算措置されている歳入増加策について伺いますが、26年度の商工費にありました特産品PR事業についてです。これは大いに結構なことだと考えますがこの事業の具体的な実施の流れ、そして白老町における直近でのふるさと納税額の実績額について。

○議長（山本浩平君） 大黒営業戦略担当課長。

○営業戦略担当課長（大黒克己君） 私のほうからお答えします。まずふるさと納税の関係でございます。ふるさと納税につきましては平成20年からふるさと納税の制度が開始されまして本町もその年度より制度化して進めてきております。白老町ふるさと元気応援寄附金という名称でございます。直近の実績ということで25年度、今現在ですが81万円の寄附金をちょうだいしているというような状況でございます。平成20年からずっと始めてございますがおおむね100万円前後というような流れできてございます。

もう1点の今回商工費で26年度予算で計上させていただいております特産品PR事業の具体的な実施の流れということでございますが、ご承知のとおりまさしくこの特産品PR事業がふるさと納税をさらに増加させようという1つの手段ということで今回計画してございます。25年度中にさまざまな関係機関とも協議をさせていただきながら、まだ詳細の部分は今後ということもあるのですがおおむね流れのほうは固まっております。

まず近年ふるさと納税を行った寄附者に対してそれぞれの自治体の特産品等特典をつけるということが多くなってございまして、そういった中で聞くところによりますとかなりの増加があったというような自治体もあるということで本町もこのような形で取り組めないかということで検討しました。当初予算につきましては約200万円ということで計上させていただいておりますが、ふるさと納税1万円以上を寄附していただいた方を対象に約半分程度の経費をかけてその部分をお返しするというと考えてございまして、その特典が今回白老町の特産品をご提供したいというふうに考えてございます。寄附額の約半分というのは送料込みということでの考えでございます。ふるさと納税の給付は指定寄附を除いては一般寄附ということで一般財源になりますけど、初年度はどうなるかわかりませんが一応予算上は倍の400万円を見込んでいるということでございます。

それで流れでございますが、まず寄附の申し込みというものがございましてそれを受けた段階で1万円以上ですとどのような商品を送っていただきたいですかというものを希望いただいて寄附を受けるといった形になります。その特産品を寄附者に送る手立てというところは、今回特産品を扱っている白老観光協会が白老ネット商店というのを立ち上げて運営してございます。そこに登録されている業者さんの品物を扱うというふうにしてございます。それを扱うことによって観光協会の手数料が一部入ることになってございますので、その部分で観光協会の収入としても入ってくるというようなことで商店の品物を対象に特産品として送るというような形で現在考えてございます。

以上です。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番、広地です。私の会社の社員にも白老で納税したいというふうに考えているのが一人いるのですけれども、何がねらいかというところと節税と白老牛かタラコですとはっきり言っていました。動機は不純です。これが実際のところだと思うのです、正直な話。今サイトでも大きく取り上げられていまして2013年11月に阿南町のふるさと納税米、これは大変有名なのでご承知のことだと思いますが、もう受け付け終了してしまっていて半年間で1億円を突破したそうです。鳥取市でも平成25年12月末時点で6,800件、金額については1億1,790万円、決算見込みでは1億3,600万円も集める見込みだというふうに伺っています。同じ鳥取県米子市にいたっては2億1,809万756円に達しています。当然今お話したとおりお礼目当てが相当数多いとこれが実態だと思います。ただお礼をもらえるから嬉しいというだけではなくて白老町の宣伝効果、全国で白老を応援して下さる方を集めるという意味で大変よい機会の上、この寄附金については今、大黒課長からも説明いただきましたが、この寄附金のうちの3割から5割程度が各市町村の特産品の購入に充てられており、つまり簡単にいえばこのふるさと納税の半分は地元の企業に落ちるということです。それでは何をプレゼントすればいいかということなのです。何をプレゼントするかというところとふるさと納税のポータルサイトがふるさとチョイスという名前でありまして、この調べによりますと人気の第1位は肉です。第2位がカニです。第3位が米だそうですけれども、こういった我がまち白老の特産品が堂々1、2位を占めています。ですのでぜひ経済効果をもたらすためにもこうした全国的に人気な特産品を組み合わせたいPR事業を展開できるような特産品の構成にするべきだと思いますがこの内容についていかがでしょうか。

○議長（山本浩平君） 大黒営業戦略担当課長。

○営業戦略担当課長（大黒克己君） まず今広地議員がおっしゃった寄附の目的という部分はいろいろあるというふうに聞いてございまして、当初のふるさと納税の趣旨からいいますとちょっと違うかというところもあるのですが、その辺につきましてはまだ国のほうも問題視はしていると言いながらも何らかの措置も講じないということで、本町もそれにならって取り組むべきだということで26年度から進めたいというふうに考えている次第でございます。

今回特産品としてPR、いわゆる提供する商品の関係でございまして予想どおりといいますか、肉とかカニとかということ。例えば道内ではメロンだとかという所も聞くところによるとあるようございまして、この辺につきましても町としましてもできるだけこういったものを中心にといいことは考えていますが特に指定をしようとは、この商品はだめだということは今のところ考えておりませんあくまでもPR商品の額をお示ししますのでその辺の額に見合った商品をそれぞれの業者さんがつくっていただいて、見積もっていただいた中でそれを対象商品としたいというふうに考えてございまして。その中ではもちろん肉とかカニが入るものというふうに考えてございまして。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番、広地です。わかりました。このPR事業なのですけれども今回は単年度の事業ということでしょうけれど、これは大変重要な取り組みだと思いますが来年度以降についての見通しについて伺います。

○議長（山本浩平君） 大黒営業戦略担当課長。

○営業戦略担当課長（大黒克己君） あくまでも 27 年度以降の予算ということで現在確実なお話はできませんけど、現課としましてはあくまでも特産品PRということも兼ねておりまして、先ほど広地議員もおっしゃったようにやはり白老のよさですとか白老のものを広く町外に伝えるという意味合いもありますので、現課としましては次年度以降も積極的に行っていきたい事業の 1 つであるというふうに思っております。

○議長（山本浩平君） 8 番、広地紀彰議員。

〔8 番 広地紀彰君登壇〕

○8 番（広地紀彰君） 予算にかかわりますので基本的な考え方ということでまずは理解したいと思います。この特産品PR事業については今年度単年度で成果を求められている事業だというふうに認識しますがこれが難しいところでもあるかと思えます。やはり成功しているふるさと納税を進めている市町村はほとんど長い間取り組みがありますので、その中でも単年度でも成果を出している自治体があります。特にふるさと納税を紹介するホームページがありまして、ふるさとチョイスもそうですが、そういったホームページは複数あります。ここに対しての掲載が成功のかぎになっています。単年度で一定の成果品を求められる事業として生まれ変わった白老のふるさと納税の制度をPRも含めて広報も欠かせないかと思えますが、白老の新しくPR事業として取り組まれるふるさと納税の事業を単年度で一定の成果を導くためにもこういったポータルサイトへの登録などが事業費等で計上可能なものなのかどうか。

また町として今現在単年度で成果を上げるために考えられている施策について伺いたいと思います。

○議長（山本浩平君） 大黒営業戦略担当課長。

○営業戦略担当課長（大黒克己君） 特産品PR事業の関係でふるさと納税のPRをどのようにするかという考え方でございますけど、まずは紙ベースのパンフレットというものをつくる予定でございまして、そのほかに町のホームページはもちろん、先ほど説明しました観光協会のサイト白老ネット商店、ここからふるさと納税にリンクできるような形もとろうかというふうに今検討をしております。

また先ほどもおっしゃってましたふるさと納税のホームページといいますか、ポータルサイトにつきましてもいろいろなサイトがあるように聞いてございます。私も何件か開いて見たこともございます。そこにはもちろん登録をする予定でございまして、それぞれのサイトの運営の中で違うところもあるのですが、一応ふるさと納税、白老町がこういうものがあるという一般的な掲載については無料ですと。さらにそこで白老町のいろいろなPRを特集してネット上で組んでいただくというようなサービスを行っているところもあるようで、それについては有料となっております現在その予算を措置はしておりませんので、26 年度の動きも見ながらその辺さらに増加できるような方策があれば新年度に向けて予算化も検討したいというふうに考えております。

○議長（山本浩平君） 8 番、広地紀彰議員。

〔8 番 広地紀彰君登壇〕

○8 番（広地紀彰君） わかりました。2 点目にもかかわってきますが行政が営業感覚を持って売り上げというか納税なのですけども、こういったことを発揮するという戦略を持つこと自体私は大変いいことだと思っております。ただ裏づけになる出張旅費等の事業費が大変厳しい現状だと私も理

解していますので効率的な営業活動を計画すべきというふうに考えます。今健全化プランを遂行する中で行政営業戦略の考え方に移りますが、来年度予算の中で首都圏での特産品販売促進、そして企業誘致フェアを予算化しています。ぜひ今印刷費は計上されているということです所以我がまちの生まれ変わったふるさと納税制度のPRや当然企業誘致にかかわっては昨年度より暫定共有されている白老港湾のポートセールスなども計画をもって連携し効果的に行うべきだと考えますがこの2点についていかがでしょうか。

○議長（山本浩平君） 大黒営業戦略担当課長。

○営業戦略担当課長（大黒克己君） ポートセールスと港の今後の利活用も含めてこれまでも企業誘致活動等を行っておりますが新年度も予算要求してございます。首都圏企業誘致フェアという部分の開催ということも今計画しております、その中でももちろん港の優位性といいますかそういった部分も強く紹介しながらこのフェアを充実したものにしていきたいというふうに考えておりますし、企業誘致は産業経済課の中の営業戦略担当であり、あるいは港湾担当であるということでその辺はこれまでいろいろ情報公開しながらやってきておりますが、今後は少ない予算の中ではありますが効率のいい動き方といいますか、そういったことも含めてやっていきたいというふうに考えております。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番、広地です。行政営業の考え方についてまた触れさせていただきたいと思いますが、まず限られた事業費の中で真剣に効果的にしていきたいという答弁をいただきましたのでまずそちらについては理解をしました。旅費を使う営業と旅費を使わなくてもいい営業ができる仕組みということで議論していきたいと思うのですが、それについては先進事例に学んで制度構築をすべきだというふうに考えます。日本発地方自治体主体のクラウドファンディングによる観光施設整備資金調達かまくら思いプロジェクト、これは記者発表の資料なのですが鎌倉市の観光商工課からいただきました。クラウドファンディングという耳なれない、正直何だそれはというような話なのですが、これは簡単にいえば募金集めサイトです。今ジャスト・ギビング・ジャパンというサイトがありまして、これはノーベル医学生理学賞を受賞された山中伸弥京都大学教授、iPS細胞で有名ですが、この教授に対しての研究資金や三浦雄一郎氏のエベレスト登頂の資金などを集めて、今まで集めた資金の総額は10億円だそうです。このかまくら思いプロジェクトというのは何かというと、要は鎌倉の鎌倉宮だとかに行くときの案内看板の設置に対して1基10万円、10基設置で100万円必要だそうです。この日本初のかまくら思いプロジェクトはもう既に去年の11月1日から募金を始めて、私が承知している範囲で100万円の目標額中75万円集めています。日本発が2003年11月なのです。多分新年度で取り組みれば北海道発は間違いなく思っているのですが、民族共生の象徴となる空間構想実現を控える我がまちの基盤整備に当たってぜひこうしたクラウドファンディング、つまり募金集めの手法を活用して資金を集めるのが財政健全化中の我がまちを活性化させる取り組みとしてお金を使わないで元気にする、この趣旨としてぜひ検討していただきたいと考えますが見解と検討の是非について伺います。

○議長（山本浩平君） 大黒営業戦略担当課長。

○営業戦略担当課長（大黒克己君） クラウドファンディングという聞きなれない言葉でございま

すが、今おっしゃったような小口の資金を集める、募るということで実際私のほうもちょっと調べておりますけどそういうインターネット上のサイトがあってそこに申し込むと。例えば白老町が何かの事業を行うに当たって100万円かかると。100万円を募集しますということでそれに賛同してくれた方が寄附をしていただいて、その一部をネット運営会社が手数料として取るというような仕組みになっているかというふうに思っております。確かに本町これから民族共生の象徴空間の整備にかかわる周辺整備ですとかそういった部分で資金が必要になるという中において、このような1つの調達の手段というのは検討に値するというふうに考えておりますし、あくまでも魅力ある事業といいますか一般の方々が見てこれはおもしろい事業だから寄附しようかというような内容の事業あるいは施設整備というものをきちんと構築した上で取り組まなければならないということもあるかと思しますので、その辺もあわせて検討しながらこのような資金調達のやり方等についても検討しなければならないというふうに考えております。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番、広地です。これも要はお金を集める仕組みですが、やはり市民、町民が簡単にまちづくりに参画できる取り組みとしてぜひ検討をしていただきたいというふうに考えます。それで今この1点目、2点目にかかわりまして財政健全化実行中の行政営業のあり方について議論してきましたが、計画的、効率的に進めると再三にわたって答弁いただいています。今の行政営業の基軸となる産業経済課、営業戦略担当課、そして若干今港湾についても触れさせていただきましたが、こういった基軸となる産業経済課は時にやはり限られた旅費の中で行ったときには1件でも多くのところを回るような、足で稼ぐ、汗をかく、これまでも一生懸命に取り組んでいると思いますが、そういった足で稼ぐ営業または今クラウドファンディングという耳なれない話をさせていただきましたが、こういったネットを通した新しい仕組みにも対応できる、いわば機動力を発揮できる職員体制をもって臨むべきと考えます。産業経済課の機構改革については理解しました。去年港湾が産経と連動する形になってより効果的にポートセールスを発揮できる体制とさまざまな取り組み進められているのは承知しています。この職員配置についても優れた人材たくさんいらっしゃると思います。こういった方々の配置についても産経についてはいろいろとメリハリつけていくべきだと考えますがいかがでしょうか。

○議長（山本浩平君） 白崎副町長。

○副町長（白崎浩司君） 今のお話は若干組織体制あるいはその配置そこら辺にもかかわりますので私のほうからご答弁差し上げます。今言われるように決められた業務ではなくて新たな発想を持ってだとか相手があるだとか、既存の業務ではなくて新たな発想を持ってやる。そういう部署については当然交渉事もつきものですし、そういうところについてはやはり機動力を持って新しい発想を持ってやっていただけるような職員を配置するというのは基本的にはそのとおりだと思っています。それこそ先ほどのお話ではないですけれども、限られた職員数ということになるとどこの部署も基本的には大事な部署ということで最低限の人数は必要かと思っています。全体を見回した中で人員を配置する、頭数をどう配置するか。それは全体的に見た中で私どもが判断していきたいと。当然業務がその年によってふえたり減ったりということもありますし新しい政策転換がありますので、そういうとき

には若干プラスアルファとかそういうことは考えていかざるを得ない部分があると思います。その辺は自分たちのほうも組織体制あるいは人員体制を考えるとときにはそこら辺も配慮しながらいきたいと思います。ただそればかりだけでなく、先ほど自分がいいかかったのは定型的な業務をやっているところも非常に大事な業務をやっていますので、そこについても落ち度のないような人員体制そこら辺は必要かというふうに思っています。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番、広地です。今の答弁で結構だと思います。今お話しされた管理系の部門には管理系にふさわしい人材がたくさんいらっしゃると思います。同時に事業系にはやっぱり事業系にふさわしい人材とそういったメリハリをつけたような形でぜひ機動力を発揮するような体制構築に向けてさらなる努力を期待させていただきたいと思います。

それでは3点目に移りますが、民族共生の象徴空間に連動した産業活性化への取り組みとして、同僚議員のほうから代表質問で白老町活性化推進会議についてと連動する産業振興計画については大変真摯な議論が交わされたというふうに私も理解してしまっていてそれで結構ですので、ここについては大幅に私の質問はカットさせていただきたいと思います。ただ2点だけ。

まず1点目。これは確認の意味も込めて質問しますが、この象徴空間ですが一体何人お客さんが来るのかよく質問を受けます。これが見えないと産業活性化、例えば新しい事業を取り組もうとしても何人来るのかわからない、ただの研究機関なのかというような交流人口の想定が町民ほとんどできていないのが実情です。想定来場人数など我がまちへの経済効果を推定する具体的な情報はいつごろ町民、議会に対して示されるのかお尋ねします。

○議長（山本浩平君） 廣畑アイヌ施策推進担当課長。

○アイヌ施策推進担当課長（廣畑真記子君） ただいまのご質問についてお答えいたします。ただいま国のほうでは博物館の調査検討委員会の専門部会、3つの専門部会がございまして、その中では博物館の規模に関する部会がございまして。そちらのほうでは当然27年度に博物館の基本計画というものをつくる都合上、どのぐらいの箱、広さのものというものを想定しなければいけないという状況になっております。それに関しましては26年度の博物館検討委員会の専門部会の中で具体的なものが若干出て見えてくると思われまので、そのスケジュールでいきますと26年度末くらいには粗々のものが見えてくると思います。ただそれ以前に情報が入手できた場合にはできるだけ早く皆さんにご披露したいと思っております。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番、広地です。できる限り早くということで見通しと考え方について伺いました。この国立博物館もでき、まちづくりにそれを活用する先進自治体もあります。福井県での世界三大恐竜博物館といわれていますが、そういったようなまちづくりに活用している先進事例を官民の協働として先進地から学び、そういった調査活動を現段階でぜひ積極的に行うべきだと考えますがそれについてはいかがでしょうか。

○議長（山本浩平君） 高橋企画担当課長。

○企画担当課長（高橋裕明君） ただいまのことですが活性化推進会議を総括しております企画なのですけれども、その中で今おっしゃられました先進地視察ですとか調査活動につきましてはなるべく早い時期に会議のメンバーを募りながら事例を調査して実際に見てくるというような活動を 26 年度に予定しております。

○議長（山本浩平君） 8 番、広地紀彰議員。

〔8 番 広地紀彰君登壇〕

○8 番（広地紀彰君） わかりました。

2 点目にも若干かかわってはくるのですけれども、今産業を町活性化推進会議と連動して産業振興計画も作成するというふうには伺っていて、これについては代表質問で真摯な議論を交わされているのは承知しました。六次産業推進にもかかわってくるのですが大変結構なことだと考えていますが、これについて観光面や交流人口関係に対しての産業振興のみならず、例えば港湾だとか、ポートセールスという言葉が少し歩いています、やはり限られた財源をどうやって有効的に使うかという観点からもこの産業振興計画というのは、ぜひ港湾等も含めた包括的な産業振興の計画の指針となるべきだと考えますがそのあたりについての考え方はいかがでしょうか。

○議長（山本浩平君） 石井産業経済課長。

○産業経済課長（石井和彦君） ただいまのご質問でございますけれども、産業振興計画につきましては全体的に包括していきながら産業振興を取り組んでいきたいという形を考えてございます。

○議長（山本浩平君） 8 番、広地紀彰議員。

〔8 番 広地紀彰君登壇〕

○8 番（広地紀彰君） 8 番、広地です。それでは4 点目の特殊ある産品そして貴重な文化による白老ブランド化の推進についてなのですが、これについては今も若干触れましたが当然特産品の生産、製造そして販売にかかわるといふ六次産業の視点がどうしても欠かせないと思うのですが、そのまさに先駆けとなるべき観光連携型六次産業育成の事業にかかわって同僚議員のほうから質問がありましたので、そこは若干触れないわけにはいきませんのでその部分についてはここの場で質問をさせていただきたいと思えます。今年度取り組まれたこの事業にかかわりましては担当している原課の方々、そして関連している方々も含めて大変な苦勞をかけて真剣になって取り組んできたと思うのです。担当の若い職員の方々と私も交流する機会ありますけれども、地元の業者からはガンガン怒られたりしながら必死になって1 軒1 軒回ってどうやったらこれが成功できるかと、ここを本気になって今まで取り組んできたのです。ただ大変残念なことにそういった原課の取り組みの真剣さが同僚議員の質問では正直言って感じられません。この事業が一体どういう成果があったのか。そしてこの成果はどういう課題がこれからあるのか。そして展望はどうなっているのか。この部分については若干ですが触れないわけにはいかないのですけれどもこれちょっと間違えていませんか。まず1 目です。売り上げについてですが 280 万円とご答弁いただいていた。おそらくこれは観光連携型の六次産業の委託先であったしらおい産直センターに対しての農業生産額だと思うのですが、これは観光連携型の事業でありますので当然ほかの産業とも連携をさせたり観光客の皆様へ販売したりさまざまな事業に取り組んできたと思えます。その成果品としての効果額はもっとありませんか。

○議長（山本浩平君） 石井産業経済課長。

○産業経済課長（石井和彦君） ただいまのご質問でございますけれども、先ほど申しました 286 万円につきましては農業生産者が生産した金額でございます。観光型連携の中で直売所を運営してございましたけれども、この中では社台と虎杖浜と 2 店舗構えてやっていただいたのですけれども、この総売り上げといたしましては 683 万円ほどの売り上げがあったというふうに聞いてございます。

○議長（山本浩平君） 8 番、広地紀彰議員。

〔8 番 広地紀彰君登壇〕

○8 番（広地紀彰君） 8 番、広地です。産経課、そして関連する部局は真剣になってここまで積み上げてきたのです。これは十分な成果としてもっともっと打ち出すべきだと私は考えます。

あと販路拡大については本気になって取り組んできていませんでしたか。この売り上げですけどこれだってただ単にあそこで物を置いて待っていただけではないと思います。私の知っている範囲でも苫小牧信用金庫本店脇にフェアを開催するときこそここまで足を運んで油賃を使って一生懸命あの炎天下の中でも売ったりしていたではないですか。さらに地元の大手の小売店舗の方々にも協力をお願いして白老産の野菜を白老で食べられるようにするための仕組みづくりにも思いきり組んできたではないですか。こういった部分の販路拡大についてはどのような成果が上がっていますか。

○議長（山本浩平君） 石井産業経済課長。

○産業経済課長（石井和彦君） 今のご質問でございますけれども広地議員のいいますとおり、まず野菜等につきましては地元のスーパー等で新鮮な野菜を販売できたということで非常にお客様も喜んでいただいたという成果があったというふうに聞いてございます。

それから虎杖浜の関係でございますけれども、こちらにつきましてはタラコとそれから虎杖浜の海産物等を 1 つまとめた海鮮セットというものを販売してございまして、こちらも非常に人気ございまして 150 セット以上が販売されたというふうに聞いてございます。

それから道南バス等のバスのツアーもこちらの産直センターのほうに寄っていただいたという経緯もございまして、これは室蘭のほうから来ているお客さんなのですからけれども、こちらも 3 回ほどありまして非常にいろいろな商品の中で買っていただいたということも聞いてございます。そのようなことでこの六次産業化の連携の事業の中には観光含めて非常に成果があったものというふうに私は捉えてございます。

○議長（山本浩平君） 8 番、広地紀彰議員。

〔8 番 広地紀彰君登壇〕

○8 番（広地紀彰君） 今のような答弁がいみじくも町長公約で六次産業の推進と掲げて真剣になって現課が取り組んできたこの成果をきちんとした答弁として出すとこういう答弁がほしかったのです。

ブランド化として他の商品とも連携させながらしらおいブランドを発信してきたという取り組みについてさらに伺います。努力です。頑張ってきたのではないですか、真剣になって。その産直が 2 店舗あったというふうに承知していますが 1 店舗は年内で終了しているのは同僚議員の質問に対しての答弁のとおり事実です。ただもう 1 店舗については 3 月までやっていませんか。確かに冬の期間は正直いって売り上げは落ちます。それでもなおこの事業を年度中真剣になって取り組もうという、もちろん後始末等の時間もありますので 3 月上旬で閉鎖したというふうに私は承知してはございますけれども努

力してきたのではないですか。

そしてもう1点。天候不順でなかなか生産が上がらなかったとこれは事実です。ただこれだって天気が悪くてだめでしたという簡単なことではないですよ。実際その畑は排水悪くてトラクターから降りたらズボンと腰まで埋まるほどぬかるんでしまったと。そのような中でも何とかして生産しなければいけないという努力があったというふうに理解していますがその点について。生産者の売り上げへの努力、そして生産への努力についてもう少し詳しい説明を求めます。

○議長（山本浩平君） 石井産業経済課長。

○産業経済課長（石井和彦君） ただいまの質問でございますけれども、広地議員のおっしゃったことにつきましては非常に私もそのような形に考えてございます。その中で農業生産をしている中で生産物をつくるということは非常に難しいことでございます。天候にも非常に左右され、雨が降ると排水の関係が悪いというような状況もございまして水につかってものがなかなか生産ができない、生産が上がらないという状況であったというふうに聞いてございますし実際に見てございます。その中で生産されている方は一生懸命それに負けじとしっかりと生産をするという形を整え仕事をしていたように私は思っております。

それと合わせまして産直センターの関係でございますけれども、こちらにつきましても産直センターの中でも物を売るということだけではなくて観光のインフォメーションセンターの機能を持ち合わせながら寄ってくれるお客様に対しまして観光案内とか、タラコはこちらのほうがおいしいです、こちらにありますといろいろなものも特産品を含めて宣伝・販売をしていただいたというふうに考えてございますので、非常にこちらのほうにつきましても努力をされるというふうに認識をしております。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） この点についてはこれで最後にします。端的に聞きます。せっかく開発した農地はどうなるのですか。そして一所懸命頑張って売り上げをあげていた直売所はどうなるのですか。

○議長（山本浩平君） 石井産業経済課長。

○産業経済課長（石井和彦君） 農地のほうにつきましてはちょっと水がつくという状況がございますので、今年度ということにはならないと思いますが27年度以降に排水等の設備の事業で国のほうの事業がありますので、農業者の方と打ち合わせをしていながら今後とも生産に向けて進めていきたいというふうに考えてございます。

直売所のほうにつきましても今後観光連合会の方と連携をとりながらどういうふうにして運営していけるか、それからどのような形でやっていけるかを詰めていきたいというふうに考えてございます。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） わかりました。

4点目の続きになるのですが、こちらは既存の特産品を磨き上げて付加価値を向上させたりブランド化していくという、これを今後の象徴空間の構想ともかけ合わせアイヌ伝統文化推進施策と連動し

ながら進めるという部分の答弁ありましたが、十分な事業費計上は今後とも健全化プランの制約がかかる中でなかなか困難かと考えますが、こういった中であって私は民間企業との連携を進めるべきだと考えます。国、北海道そして財団法人、アイヌ文化研究推進機構などが参画してつくられているイランカラプテキャンペーン推進協議会については、これは皆さんもう既にご承知のことと思います。2012年10月5日ですが札幌平岡のイオンモールでは従業員に対してアイヌ文化教室が開催され参加した従業員には大変好評で平岡の店長からまたやってくれとそういう要請が求められたというふうに伺っています。さらにイオン北海道としても会社として2013年度には札幌だけでなく苫小牧、釧路、旭川などでも開催したいというふうにお話をされているという話なのです。実際にイオンのイベントホールでは北海道アイヌ施策推進室の主催によってお客様に向けてアイヌ文化ふれあいデーが開催され、イベントによっては我がまちの財団法人アイヌ民族博物館も協力をしながら延べ400人以上のお客様に参加してもらったという驚くほどの盛況ぶりでしたというふうにまとめられています。イオンは地元、地域との密着や特産品開発や販売での協力を積極的に取り組んでいます。イオン沖縄は特産品の開発を県や自治体を一緒になって取り組んでいます。もちろんアイヌの貴重な文化振興とともに食材王国の真価を発揮するためにイランカラプテキャンペーンに参画しているイオンと特産品等の販売、そして地場製品の展示会等で協力していただけるような営業を考えたいかがでしょうか。

○議長（山本浩平君） 石井産業経済課長。

○産業経済課長（石井和彦君） ただいまの広地議員のご質問でございますけれども、現課といたしましてはいろいろと取り組みをしようというふうには考えてございます。ただ今この段階でイオンと討究してできるということはすぐお答えはできないのですけれども、今後いろいろな企業さんも含めましてPR等できるような形のものに取り組んでいきたいというふうに考えてございます。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番、広地です。当然相手のあることですので相手との協議を進めながらの取り組みになろうかと思いますが、例えば三井物産株式会社は平取町と手を組んでいます。平取町が進めていますイオル再生事業に協力して三井物産はアイヌのアツシの材料となるオヒョウの木の育成やチセに必要な木材の提供そういったアイヌの文化的財産の保全をするためにさまざま協力を平取町、そして社団法人北海道アイヌ協会平取支部に対して三井物産株式会社は協力しています。

また山内学園という福岡にある学園なのですけれども、アイヌ文様を活用した卒業記念のファッションショーを開いています。2012年のテーマは「知る・究める・学ぶ フォークロアファッション」、民族のファッションという意味だそうです。こういったアイヌ文化の振興にその貴重さに貢献するのだったら白老町に電話しなければだめだと企業で思わせるほど、ぜひ白老町がアイヌ文化振興の北海道、日本の象徴空間、要はシンボルです。象徴としてのまちとしてぜひアイヌ文化の貴重さに貢献するなら白老町とこういった考え方を発信するべきだと考えますがそのあたりについてはいかがでしょうか。

○議長（山本浩平君） 廣畑アイヌ施策推進担当課長。

○アイヌ施策推進担当課長（廣畑真記子君） ただいまのご質問についてですけれども、ちなみに今例として挙げていただきました福岡の山内学園でございますが専門学校と短大のファッションの関

系の学校でございますけれども、そちらとはこちらのアイヌ民族博物館が提携・協力をしましてそちらのファッションショーに至ったという経緯がございます。ことしの1月に福岡でアイヌミュージアムフェアというのを開催いたしました、その前段としてアイヌ民族博物館、それと私も同行いたしました。そちらの学校に伺ってアイヌ文化についての講演、踊りの披露と交流を行ってまいりました。その関係でアイヌミュージアムフェアという1月のイベントの際にもそちらの学生さん、先生方、父兄の方等多くの方に来ていただいたという経緯がございます。ということで北海道外でも既に白老町としてアイヌ文化を発信しているという動きがございます。当然象徴空間が2020年に開設されるということ念頭においても今後そのような活動を広く進めていきたいと考えております。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番、広地です。5点目については今4点目と兼ね合わせて質問させていただきましたので6点目に移りたいと思います。

○議長（山本浩平君） 暫時休憩をしたいと思います。

休 憩 午後 2時 8分

再 開 午後 2時19分

○議長（山本浩平君） それでは休憩前に引き続き一般質問を続行いたします。
8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） それでは6点目、なぜここで教育の推進が出てくるのだということなのです。民族共生の象徴となる空間構想が実現して、何かあそこでやっていると余り私たちには関係ないのだとそんなことになってしまえば、民族が共生するまさにシンボルとなるべき我がまちがそのような状況であってはいけない。きちんと皆さんに理解をしていただき、そしてその貴重さ、できれば町民、特に青少年にとっての誇りにつながるようなそういった象徴空間であるべきだと考えて、その実現を担っていくのは教育の力にまつべきと考えこの部分で若干の質問をさせていただきたいと思っております。民族共生の象徴となる空間構想実現を担う我がまちとしては特色ある教育については今きちんとした数字を挙げて具体的に答弁をしていただきました。象徴空間構想が進む中で我が国の民族共生の象徴で育つ白老の子どもたちへのアイヌの歴史・文化そして共生の発展を教育によりさらに今後とも充実させていくべきだと考えますが今後についての考え方を伺います。

○議長（山本浩平君） 五十嵐教育課長。

○教育課長（五十嵐省蔵君） ふるさと教育の今後ということですが本町の歴史や文化を語るのにアイヌの人たちの歴史や文化を除いては考えることができないということはお存じだと思います。そうしたことから本町では町内全ての学校でふるさと学習を行っております。ふるさと教育の今後の発展ということですが、ふるさと教育の目標にあるアイヌ民族固有の文化や伝統の理解と基本的な人権を尊重する共生の精神をはぐくむために教育行政執行方針でも述べております各教科や道徳、また総合的な学習の時間等の内容を関連づけたふるさと学習指導モデルの着手に今年度はしたいと考えております。それによりアイヌ文化を学ぶ学習を通じてふるさとへの愛着をはぐくむ教育の充実に努めて

いきたいと考えております。

以上であります。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番、広地です。今後の発展について取り組みを進めていくというふうに理解をしました。この発展を期すために高等教育との連携を進めていく考えについて質問します。もうご存知のことと思いますが札幌大学文学学部は平成22年からウレシパプロジェクトと銘打った全国初のユニークな教育プログラムとして毎年一定数のアイヌの子弟を受け入れて、未来のアイヌ文化の担い手として育成するとともに学内に多文化共生コミュニティのモデルをつくり仕組みを整えようとしています。また白老東高等学校という道立学校も我がまち白老には存在します。こうした高等教育、教育機関と連携により他のまちでは得られない貴重な教育の機会を整え、アイヌ文化の担い手育成、生きた共生の象徴の地と白老がなるようにというこの考え方を強化発展させるべきと考えますがそれについてはいかがでしょうか。

○議長（山本浩平君） 古俣教育長。

○教育長（古俣博之君） まずは今課長のほうでお話がありましたように、これまでの本町におけるアイヌ文化に基づくふるさと学習そのことを立脚しながら、さらに今度は学習の中身を深めるモデル事業をつくり出していこうというふうなことで今答弁させていただきました。今議員のほうからありましたさまざまな教育機関との連携も含めてどういうふうにして今ある学習素材を利用しながら子どもたちに学習を発展させていくかというふうなことかと思えます。

まず1つは民族共生の空間というふうなことから、やはり国際的な視点に立った民族の共生という、共に世界の人々が生きていくというそういうあり方についての学びさせていくために、今道教委のほうのそういうふうな機関とも関係も含めて進めていきたいというふうに思っております。

それからもう1つはの国立の博物館ができる、それから非常に大きなフィールドを使った体験活動もできるだろうとそういうふうなところにまた観光客もいろいろな国からの観光客も含めて来ると。そういう大きなフィールド、それから多くの人たちの集まりの中でそれを学習素材としてどういうふうにして使っていくかというふうなことは非常に大きなことだと思っております。したがって私としてはそのフィールド、それから多くの人たちの集まりそういった中で国際的な異文化に接する機会を持てるような形に学習内容を組んでいったりしたいと思っております。

もう1つは職業的な体験学習も含めましてもっともっとアイヌ文化に対する理解を深める中で、自らがアイヌ文化の担い手として研究者なり学芸員だとかそういうふうな発展的な将来的な職業としても持てるのではないかと。そういうふうな形で今中学生はもちろんそうですけれども高校の教育課程の中にも選択教科がありますから、その選択教科等の利用も含めて呼びかけながら深めていくこと、そしてそれが基づいて道内には今近くの駒澤大学の中においてもアイヌ文化を学ぶ学部、学科があります。それから大学にはもちろん札幌大学を中心とした学びの場もあります。そういうふうなところの発展性も含めて子どもたちが大きく、単なるという言葉が正当かどうか分かりませんが、単なるアイヌ文化というふうなところに限らずもっと国際的な視野を広げた中で国際感覚を持ったそういう目線を持って将来的なアイヌ文化に対する、またはアイヌの歴史に対する視野を広めた人間づく

りをしていきたいというふうに思っております。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番、広地です。7点目、最後の点に移りたいと思います。歳入増及び外への発信と町民への情報の発信の考え方について、やはり町民の協力そしてさまざまな媒体で町の魅力を町民に伝えていくというご答弁をいただいています。その点についてまず教育委員会に対して答弁願いたいと思うのですが、私は今まで外と連携してどういうふうによさを発信していこうかという話をさせていただきました。その大前提に私たち町民自身が白老の地域の宝のすばらしさに確信を持っていなければ、そういう確信を持たない発信はあり得ないと考えます。教育委員会は白老子ども憲章行動計画の中で重点目標数値として大人がまちが好き 80%計画を打ち出しています。これは私は大変に評価しています。教育という目に見えない部分にかかわって数字の目標をあえて持つて向かう姿勢、数字にすると達成、未達成すぐわかります。このはっきりわかる目標設定の仕方に私はあえて取り組むというこの行動計画に教育委員会としての強い決意と重い責任の自覚を感じます。これをぜひ達成するためにもまず大人がまちを好きになるために町民一人一人が白老町のPR効果を期待する上でも、貴重なアイヌ文化、各産業から生み出される白老な特産品への愛着、いや誇りが必要と考えますが今後の社会教育等における大人のまちが好き 80%に対する計画にかかわっての白老の魅力を高める今後の施策についての展望を伺いたいと思います。

○議長（山本浩平君） 古俣教育長。

○教育長（古俣博之君） 今回の子ども憲章をつくるに当たって行いましたアンケートの中で自分のまちが好きという大人の数値は 57%でした。そういうことを踏まえまして政策の中で、まだ議決をいただいていないので今度の機会にまたご質問等を含めてお答えしなければならないかと思っておりますけれども、やはり今回の子ども憲章は子ども自身がただ守られるというだけではなくて、子ども自身も同じく自分育ちをしていくという子育てと子育ちという中での政策を持って子ども憲章であります。そういう中で具体的にはお互いに認め合うことだとか、それからまちの中で共に支え合うだとか声をかけるそういう人と人とのかかわり、それから人と社会とのかかわりを通しながら自分のまちに対する愛着心を育てていく。それはきっとこれからこういう1つの2020年の象徴空間の開設に向けても非常に大事なことではないかと。自分のまちがまずは好きにならなければほかの人たちが来て好きになってももらえない。そういうところを含めまして積極的に未来に向けて希望や夢やそういったものが持てるようなそんな施策を打っていきながら、未来に向けての1つ大きな白老町の活性化に大人も子どもも共に白老町のまちが好きだということ踏まえて活性化につなげていきたいというふうに思っています。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 57%が現状として白老町が好きと。理由の大きな部分がおいしい食べ物に恵まれているというふうにあったかと思えます。もちろん貴重な伝統文化とともに白老の特産品に対する愛着や誇り、これが具体的にどのように実現させるか大いに期待をさせていただきながら最後の質問に移りたいと思います。

最後になりますので町長に伺います。町長就任以来財政危機と大型案件の解決を迫られる中でこれまで産業活性化に向けて取り組まれてまいりました。ふるさと納税により歳入が増加して地場産業の育成進めるといふ部分がことし予算措置されています。またこれは私からの提案としてイランクラブを切り口にして大手企業と産業で連携してしらおいブランドを発信するべきというふうに質問を展開させていただきました。来年度の町政執行に向けてこの考えについての見解と産業連携ブランド発信の展望について町長にお伺いします。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

○町長（戸田安彦君） 持続可能な経営基盤を確立するために産業の発展は非常に重要だと考えております。先ほどのふるさと納税の話もありましたがふるさと納税の考え方なのですが、ふるさとの事態は歳入を確保するという観点ではなくて白老町の物産品、特産品を広く日本の人方にPRをして産業発展の一助になればいいという考えでありますので、ここで歳入を見込んでいろいろな仕掛けをするということではなくて第一には白老の特産品をPRしたいという考えでございます。

それと産業なのですが、先ほど57%でどこが一番好きかというので、やっぱりおいしい食べ物、食材があるということでもあります。白老町の魅力はそれだけではなくてたくさんありますので、この魅力と資源を今まで以上に個々の力を結集してまたは連携して六次産業化も含めてPRをしていきたいというふうに考えております。26年度についてはそういうことも含めまして首都圏で企業誘致フェアの開催も行う予定でございます。これはことし東京事務所を廃止して企業誘致と観光誘致も含めた機能が低下しないように単発ではありますがこのフェアを開催したいというふうに思っております。これはある程度職業、産業もテーマを絞った中で企業誘致を行っていききたいと思っておりますし、単独でいくにはお金がかかり過ぎますのでこの辺は各町村とも連携をとりながら行っていききたいというふうに考えております。これは行けばすぐ来る、結果が出るものでもないかもしれませんが、定期的に続けていって北海道にある元気まち白老町が工業団地も含めていろいろな企業を誘致するという姿勢を特に首都圏を中心にPRをしていきたいというふうに考えております。

○議長（山本浩平君） 以上をもちまして、8番、広地紀彰議員の一般質問を終了いたします。